

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社あかつき本社 上場取引所 東
 コード番号 8737 URL <https://www.akatsuki-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 北野 道弘 TEL 03-6821-0606
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,336	11.4	14,893	△10.6	1,803	14.9	1,457	18.6	780	△22.5
2022年3月期	35,312	△9.7	16,654	△2.4	1,568	△39.4	1,229	△44.6	1,008	△29.5

（参考）税金等調整前当期純利益 2023年3月期 1,470百万円（3.4%） 2022年3月期 1,421百万円（△35.8%）

（注）包括利益 2023年3月期 943百万円（△4.8%） 2022年3月期 991百万円（△31.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.42	-	5.5	2.2	4.6
2022年3月期	32.73	-	7.2	2.0	4.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △10百万円 2022年3月期 △6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,275	14,857	20.6	464.72
2022年3月期	64,183	14,772	22.0	459.66

（参考）自己資本 2023年3月期 14,304百万円 2022年3月期 14,091百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△474	51	△631	11,406
2022年3月期	△4,612	△950	2,478	12,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	9.50	-	8.50	18.00	611	55.0	4.0
2023年3月期	-	9.50	-	9.50	19.00	645	74.7	4.1
2024年3月期（予想）	-	9.50	-	9.50	19.00		36.6	

※当該「純資産配当率（連結）」は、年間1株当たり配当金の、期首と期末の1株当たり純資産の平均値に対する比率です。当社は、財務的な健全性を損なわない限りにおいて、同指標について、最低でも4.0%を維持することに努めております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	6.8	2,300	27.6	2,300	57.9	1,600	105.1	51.98

※参考情報として「税金等調整前当期純利益連結業績予想」も開示します。

税金等調整前当期純利益：2,300百万円（対前期増減率：56.5%）

（注）詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	34,029,544株	2022年3月期	34,029,544株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,248,074株	2022年3月期	3,374,179株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,722,892株	2022年3月期	30,801,710株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、E S O P信託口及びB B T信託口が所有しております当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）において、当社グループは各セグメントにおいて以下のような取り組みを行ってまいりました。

（証券関連事業）

あかつき証券㈱では、金融商品仲介（IFA）ビジネスの拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を戦略的に進めています。

IFAビジネスでは、従来から強みとする対面サポート力に加え、株式・投資信託等の取引発注システムや提携IFA専用サイトの機能拡充など、システム面でのサポートを通じた取引利便性向上を図っています。併せて、外国株式・外貨建債券・投資信託等の商品ラインナップの拡充等による、IFAプラットフォームとしての事業基盤強化を進めています。

金融機関とのアライアンス強化については、新たに関信用金庫、芝信用金庫の2社と顧客紹介に関する業務提携契約を締結し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大に努めています。

これらの結果、基盤となる契約仲介業者外務員数は当期末に1,447名（前期末比 262名増）、IFA部門の預り資産残高は2,158億円（同 324億円増）となり、金融商品仲介子会社であるジャパンウェルズアドバイザーズ㈱の提携金融機関における管理資産残高を含む預り資産残高は4,001億円（同 212億円増）となりました。

業績面では、株式・投資信託等の受入手数料が増加した半面、債券のトレーディング損益が減少したため、減収・減益となりました。

（証券関連事業の営業収益及びセグメント利益）

（単位：百万円）

	2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	増減率
営業収益	11,943	9,602	△19.6%
セグメント利益	411	179	△56.4%

（不動産関連事業）

中古マンションの買取再販を行う㈱マイプレイスは、仕入営業人員の増強とともに、東京本社（中央区）・横浜本社（横浜市）・新宿営業部（渋谷区）の営業拠点に新たに千葉エリアを担当する首都圏営業部（千葉県美浜区）を設け、取引機会の拡大に努めています。空室物件（後述「タイプA」）及び賃借人付物件（後述「タイプB」）の仕入戸数は、それぞれ611戸、83戸（前年同期は515戸、180戸）となり、販売戸数は632戸（前年同期は607戸）となりました。また、リノベーションの設計・施工を手掛ける㈱バウテックグループにおいては、完工数が857戸（前年同期は732戸）と安定して推移しました。

高齢者施設開発を手掛けるEWアセットマネジメント㈱は、2月に兵庫県西宮市・京都市伏見区に保有する施設の売却を行いました。3月には、新たに熊本県熊本市において開発用地を取得しており、施設の竣工を2024年5月に予定しています。これらにより、開発中の施設を含め4施設を保有しています。

業績面では、中古マンションビジネスが堅調に推移したことに加え、高齢者施設の売却も寄与し、増収・増益となりました。

（不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益）

（単位：百万円）

	2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	増減率
営業収益	23,640	30,013	27.0%
セグメント利益	2,025	2,536	25.2%

これらの結果、当社グループの当連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	増減率
営業収益	35,312	39,336	11.4%
営業利益	1,568	1,803	14.9%
経常利益	1,229	1,457	18.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,008	780	△22.5%

(補足情報)

I. あかつき証券㈱、ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱、トレード・サイエンス㈱

あかつき証券㈱は、リテール営業に加え、戦略的にIFAビジネスの強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイス力の強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券㈱に同子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱及びトレード・サイエンス㈱を連結した補足情報です。

(a) 経営成績（四半期会計期間毎）

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)
営業収益	3,046	3,474	3,227	2,178	2,355	2,524	2,239	2,475
営業利益	186	215	131	△136	△117	86	24	182
経常利益	201	225	133	△145	△97	97	23	182
当期純利益	142	154	83	△36	△48	64	△15	116

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	321,109	341,681	360,321	378,923	379,748	378,366	384,218	400,124
(うちIFA)	132,286	146,355	168,150	183,401	192,278	204,090	205,016	215,880

(注) あかつき証券㈱とジャパンウェルスアドバイザーズ㈱の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

なお、IFA法人であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱の預り資産（の一部）351億円をリテール部門に移管したため、内訳数値について遡及修正しております。

(c) 契約外務員数

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約 外務員数 (人数)	849	944	1,082	1,185	1,239	1,342	1,416	1,447

Ⅱ. ㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ、㈱マイプランナー

㈱マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、①賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、②賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、㈱バウテックグループは、㈱マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は㈱マイプレイス、㈱バウテックグループ及び㈱マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

(a) 経営成績 (四半期会計期間毎) (単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
売上高	5,787	5,067	6,052	6,063	5,197	5,849	7,229	7,587
営業利益	615	502	614	551	510	459	581	584
経常利益	561	465	572	481	443	394	485	644
当期純利益	385	433	394	385	306	274	375	450

(b) 中古マンションの仕入状況 (四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位：戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
タイプA	108 (+2)	140 (+52)	118 (+7)	149 (△1)	144 (+36)	174 (+34)	139 (+21)	154 (+5)
タイプB	53 (+48)	27 (+21)	62 (+39)	38 (+5)	15 (△38)	22 (△5)	17 (△45)	29 (△9)
合計	161 (+50)	167 (+73)	180 (+46)	187 (+4)	159 (△2)	196 (+29)	156 (△24)	183 (△4)

(c) 中古マンションの販売状況 (四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位：戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
販売戸数	164 (+28)	140 (△92)	151 (△43)	152 (△40)	127 (△37)	148 (+8)	184 (+33)	173 (+21)

(d) 中古マンションの在庫状況 (四半期会計期間末) (単位：戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	203	231	240	270	317	389	380	394
タイプB	490	489	509	514	499	475	456	452
合計	693	720	749	784	816	864	836	846

(e) ㈱バウテックグループによるリノベーション完工数 (四半期会計期間毎) (単位：戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
㈱マイプレイス向け	152	109	136	130	157	170	178	166
外販	43	36	54	72	46	50	52	38
合計	195	145	190	202	203	220	230	204

(注) 外販とは、外部の買取再販業者向けの設計・施工サービスとなります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は69,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,091百万円の増加となりました。これは主に、預託金が2,355百万円、販売用不動産が2,108百万円、信用取引貸付金が1,435百万円、投資有価証券が679百万円、約定見返勘定が514百万円増加し、現金及び預金が1,113百万円、トレーディング商品が481百万円、土地が215百万円、建物及び構築物が67百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は54,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,006百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が3,127百万円、信用取引借入金が1,806百万円、預り金が1,500百万円、受入保証金が449百万円、トレーディング商品（負債）が197百万円、未払法人税等が135百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1,659百万円、長期借入金が898百万円、ノンリコース長期借入金が209百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は14,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が169百万円、自己株式が47百万円増加し、非支配株主持分が128百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,054百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは474百万円の支出（前連結会計年度は4,612百万円の支出）となりました。主な資金支出要因は、預託金の増減額を△2,355百万円、販売用不動産の増減額を△2,108百万円計上したことあります。また、主な資金獲得要因は、税金等調整前当期純利益を1,470百万円、立替金及び預り金の増減額を1,499百万円計上したことあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは51百万円の収入（前連結会計年度は950百万円の支出）となりました。主な資金獲得要因は、投資有価証券の償還による収入を649百万円、有形固定資産の売却による収入を389百万円計上したことあります。また、主な資金支出要因は、投資有価証券の取得による支出を△751百万円、無形固定資産の取得による支出を△201百万円、有形固定資産の取得による支出を△178百万円計上したことあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは631百万円の支出（前連結会計年度は2,478百万円の収入）となりました。主な資金支出要因は、社債の償還による支出を△7,000百万円、長期借入金の返済による支出を△5,247百万円、ノンリコース長期借入金の返済による支出を△1,050百万円計上したことあります。また、主な資金獲得要因は、社債の発行による収入を6,995百万円、短期借入金の純増減額を3,127百万円、長期借入れによる収入を2,688百万円計上したことあります。

(4) 今後の見通し

①2024年3月期の連結業績予想について

・証券関連事業

足元のIFAビジネスを中心とした資金導入は近年のトレンドが継続する前提のもと、基盤となる預り資産の増加を通じた増益を想定しております。

・不動産関連事業

中古マンション買取再販・リノベーション事業では、実需としての中古マンションの販売戸数は増加を見込むものの、戸当たりの利益率についてはコロナ禍以前の水準に低下していく前提のもと、利益は前期と同水準を想定しております。

高齢者施設開発事業では、保有物件の一部売却を想定しております。

（単位：百万円。％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	42,000	6.8	2,300	27.6	2,300	57.9	2,300	56.5	1,600	105.1

②5か年経営数値目標について

2021年11月15日付「5か年経営数値目標の設定に関するお知らせ」において開示しました、2026年3月期を最終年度とする数値目標について、これまでの実績及び足元の金融・不動産マーケットの状況に鑑み、見直しを行いました。詳細につきましては、本日公表の「5か年経営数値目標の見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,359,983	12,246,935
預託金	13,182,140	15,537,660
トレーディング商品	722,462	240,937
約定見返勘定	55,903	570,586
信用取引資産	2,585,205	4,039,511
信用取引貸付金	2,347,062	3,782,625
信用取引借証券担保金	238,143	256,886
差入保証金	351,245	584,088
販売用不動産	25,100,186	27,209,099
その他	2,043,949	1,762,825
流動資産計	57,401,075	62,191,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,299,630	1,231,815
減価償却累計額	△666,272	△634,177
建物及び構築物 (純額)	633,358	597,637
土地	384,722	169,398
その他	650,178	648,328
減価償却累計額	△522,053	△524,212
その他 (純額)	128,125	124,115
有形固定資産合計	1,146,205	891,152
無形固定資産		
のれん	1,345,181	1,129,952
その他	259,718	398,273
無形固定資産合計	1,604,899	1,528,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,170,590	3,850,212
その他	1,053,925	1,006,463
貸倒引当金	△192,974	△192,258
投資その他の資産合計	4,031,542	4,664,417
固定資産計	6,782,647	7,083,795
資産合計	64,183,723	69,275,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,126	203,887
信用取引負債	1,686,543	3,444,174
信用取引借入金	1,276,627	3,083,569
信用取引貸証券受入金	409,915	360,604
預り金	12,631,195	14,131,810
受入保証金	673,353	1,123,124
短期社債	7,000,000	7,000,000
短期借入金	10,791,549	13,918,599
1年内返済予定の長期借入金	2,613,043	953,448
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	796,670	725,220
未払法人税等	130,099	265,210
その他	2,099,740	2,675,935
流動負債計	38,428,321	44,441,410
固定負債		
長期借入金	7,608,769	6,709,788
ノンリコース長期借入金	1,464,030	1,254,760
退職給付に係る負債	229,196	230,157
役員株式給付引当金	1,001,508	1,081,651
その他	655,496	672,884
固定負債計	10,959,001	9,949,241
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24,107	27,599
特別法上の準備金計	24,107	27,599
負債合計	49,411,429	54,418,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,131,156	3,124,529
利益剰余金	6,555,544	6,725,209
自己株式	△1,274,558	△1,227,367
株主資本合計	14,077,595	14,287,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,138	4,489
為替換算調整勘定	11,455	12,343
その他の包括利益累計額合計	13,594	16,832
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	671,573	543,000
純資産合計	14,772,293	14,857,186
負債・純資産合計	64,183,723	69,275,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,338,235	3,395,878
トレーディング損益	9,275,389	5,863,427
金融収益	60,161	64,517
不動産事業売上高	23,639,093	30,012,528
営業収益計	35,312,879	39,336,351
金融費用	28,032	24,507
売上原価		
不動産事業売上原価	18,630,710	24,417,869
売上原価合計	18,630,710	24,417,869
純営業収益	16,654,136	14,893,974
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,231,021	5,363,516
人件費	4,218,992	3,903,639
不動産関係費	425,906	457,673
事務費	627,675	591,132
減価償却費	153,670	184,529
租税公課	432,087	453,687
販売手数料	542,302	601,669
のれん償却額	215,228	218,548
その他	1,238,481	1,316,450
販売費及び一般管理費合計	15,085,366	13,090,847
営業利益	1,568,769	1,803,126
営業外収益		
受取利息	3,958	4,573
投資事業組合運用益	14,108	104,040
不動産取得税還付金	91,575	56,173
受取配当金	49,125	61,578
受取地代家賃	9,599	9,599
その他	40,357	76,365
営業外収益合計	208,724	312,329
営業外費用		
支払利息	368,131	427,069
支払手数料	109,149	174,943
その他	70,887	55,663
営業外費用合計	548,168	657,676
経常利益	1,229,326	1,457,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	199,191	61,972
特別利益合計	199,191	61,972
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	3,492
固定資産除却損	7,093	37,204
減損損失	—	8,903
関係会社株式売却損	156	—
特別損失合計	7,252	49,599
税金等調整前当期純利益	1,421,265	1,470,152
法人税、住民税及び事業税	375,766	580,296
法人税等調整額	60,674	△50,577
法人税等合計	436,440	529,719
当期純利益	984,824	940,433
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23,252	159,487
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008,077	780,945

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	984,824	940,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,446	2,350
持分法適用会社に対する持分相当額	3,411	887
その他の包括利益合計	6,857	3,238
包括利益	991,681	943,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014,934	784,184
非支配株主に係る包括利益	△23,252	159,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,665,452	3,132,408	6,192,737	△1,222,052	13,768,545
当期変動額					
剰余金の配当			△645,270		△645,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008,077		1,008,077
自己株式の取得				△153,376	△153,376
自己株式の処分		△1,251		100,870	99,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,251	362,807	△52,506	309,049
当期末残高	5,665,452	3,131,156	6,555,544	△1,274,558	14,077,595

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,307	8,044	6,737	9,529	7,345	13,792,158
当期変動額						
剰余金の配当						△645,270
親会社株主に帰属する当期純利益						1,008,077
自己株式の取得						△153,376
自己株式の処分						99,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,446	3,411	6,857	—	664,228	671,085
当期変動額合計	3,446	3,411	6,857	—	664,228	980,135
当期末残高	2,138	11,455	13,594	9,529	671,573	14,772,293

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,665,452	3,131,156	6,555,544	△1,274,558	14,077,595
当期変動額					
剰余金の配当			△611,280		△611,280
親会社株主に帰属する当期純利益			780,945		780,945
自己株式の取得				△442	△442
自己株式の処分		△6,626		47,632	41,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,626	169,665	47,190	210,228
当期末残高	5,665,452	3,124,529	6,725,209	△1,227,367	14,287,823

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,138	11,455	13,594	9,529	671,573	14,772,293
当期変動額						
剰余金の配当						△611,280
親会社株主に帰属する当期純利益						780,945
自己株式の取得						△442
自己株式の処分						41,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,350	887	3,238	—	△128,573	△125,335
当期変動額合計	2,350	887	3,238	—	△128,573	84,893
当期末残高	4,489	12,343	16,832	9,529	543,000	14,857,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,421,265	1,470,152
減価償却費	180,732	208,450
のれん償却額	215,228	218,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△756	△716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,753	43,364
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	108,779	80,143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,068	961
投資有価証券売却損益 (△は益)	420	39
固定資産売却損益 (△は益)	△199,191	△61,972
関係会社株式売却損益 (△は益)	156	—
受取利息及び受取配当金	△53,083	△66,151
支払利息	368,131	427,069
差入保証金の増減額 (△は増加)	△840	△232,842
預託金の増減額 (△は増加)	1,032,060	△2,355,520
トレーディング商品の増減額	184,029	679,286
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△5,719,903	△2,108,912
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△190,711	△514,683
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△557,585	303,324
立替金及び預り金の増減額	△186,567	1,499,960
受入保証金の増減額 (△は減少)	104,496	449,770
その他	△45,393	149,187
小計	△3,456,555	189,459
利息及び配当金の受取額	50,282	68,668
利息の支払額	△373,641	△438,163
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△832,227	△294,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,612,142	△474,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,030,800
定期預金の払戻による収入	50,000	1,030,782
有形固定資産の取得による支出	△52,699	△178,248
有形固定資産の売却による収入	515,364	389,355
無形固定資産の取得による支出	△84,932	△201,162
投資有価証券の取得による支出	△1,279,079	△751,510
投資有価証券の売却による収入	98,730	19,271
投資有価証券の償還による収入	10,217	649,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,601
貸付けによる支出	△194,637	△27,000
貸付金の回収による収入	25,084	135,605
その他	△38,489	18,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,441	51,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	637,209	3,127,050
長期借入れによる収入	3,813,020	2,688,490
長期借入金の返済による支出	△4,016,078	△5,247,065
ノンリコース長期借入れによる収入	1,200,000	770,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△24,720	△1,050,720
社債の発行による収入	6,992,908	6,995,340
社債の償還による支出	△6,000,000	△7,000,000
自己株式の取得による支出	△153,376	△442
配当金の支払額	△645,270	△611,280
非支配株主からの払込みによる収入	687,308	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△289,013
その他	△12,344	△14,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478,655	△631,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,083,929	△1,054,017
現金及び現金同等物の期首残高	15,544,409	12,460,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,460,397	11,406,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしており、「証券関連事業」は有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を、「不動産関連事業」は、主に不動産の売買、賃貸、及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメントを行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	11,673,786	23,639,093	35,312,879	—	35,312,879
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	270,000	1,115	271,115	△271,115	—
計	11,943,786	23,640,208	35,583,994	△271,115	35,312,879
セグメント利益	411,990	2,025,675	2,437,665	△868,895	1,568,769
セグメント資産	23,577,372	35,071,217	58,648,589	5,535,133	64,183,723
その他の項目					
減価償却費	92,439	82,838	175,277	5,454	180,732
のれん償却額	—	215,228	215,228	—	215,228
のれん未償却額	—	1,345,181	1,345,181	—	1,345,181
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128,346	34,921	163,267	3,704	166,971

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△868,895千円には、セグメント間取引消去△1,570,000千円、全社収益1,300,000千円、全社費用△598,895千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に㈱マイブレイス及び㈱パウテックグループから当社への配当金、当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社収益は主に上記受取配当金、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額5,535,133千円には、投資と資本の相殺消去等△11,293,013千円、債権と債務の相殺消去△3,913,782千円、貸倒引当金の消去193,791千円、及び全社資産20,548,137千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額5,454千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	証券関連事業	不動産 関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	9,323,823	30,012,528	39,336,351	—	39,336,351
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	279,166	1,130	280,297	△280,297	0
計	9,602,990	30,013,658	39,616,649	△280,297	39,336,351
セグメント利益	179,737	2,536,626	2,716,364	△913,237	1,803,126
セグメント資産	27,280,513	36,507,945	63,788,458	5,486,980	69,275,438
その他の項目					
減価償却費	116,249	86,791	203,041	5,457	208,498
のれん償却額	3,319	215,228	218,548	—	218,548
のれん未償却額	—	1,129,952	1,129,952	—	1,129,952
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	293,528	122,219	415,748	24,584	440,332

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△913,237千円には、セグメント間取引消去△279,166千円、全社費用△634,070千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,486,980千円には、投資と資本の相殺消去等△10,763,144千円、債権と債務の相殺消去△3,196,827千円、貸倒引当金の消去101,291千円、及び全社資産19,345,660千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額5,457千円は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	459.66円	464.72円
1株当たり当期純利益金額	32.73円	25.42円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,008,077	780,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,008,077	780,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,801	30,722

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,772,293	14,857,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	681,103	552,530
(うち非支配株主持分(千円))	(671,573)	(543,000)
(うち新株予約権(千円))	(9,529)	(9,529)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,091,189	14,304,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,655	30,781

4. E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては、E S O P信託口110千株、B B T信託口3,048千株であり、当連結会計年度においては、E S O P信託口36千株、B B T信託口3,200千株であります。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前連結会計年度においては、E S O P信託口52千株、B B T信託口3,252千株であり、当連結会計年度における株式数は、B B T信託口3,177千株、E S O P信託口は制度の廃止に伴い保有株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。